

経済・金融
フラッシュ【7月米雇用統計】
悲観する内容ではないが…、
「質」の改善は進んでいない

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:市場予想を下回る

8月1日、米国労働省（BLS）は7月の雇用統計を公表した。7月の非農業部門雇用者数は前月対比で20.9万人の増加¹（前月改定値：+29.8万人）となり、増加幅は前月から縮小、市場予想の+23.0万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）に届かなかった（後掲図表3参照）。しかし、雇用改善の目途となる20万人は6カ月連続で達成した。

失業率は6.2%（前月：6.1%、市場予想：6.1%）と前月より上昇、こちらも横ばいを見込んでいた市場予想より悪い結果となった（後掲図表6参照）。ただし、労働参加率は62.9%（前月：62.8%）と改善している。

2. 結果の評価:「質」の回復は進まず

7月の雇用増は予想を下回ったが、6月までの雇用拡大幅が大きかったため、今回の結果を悲観的に捉える必要はないだろう。雇用増は7月だけでも雇用回復の目安となる20万人を超えており、6カ月平均で見れば24.4万人、12カ月平均でも21.4万人に達している。素直に良好な結果だったと言って良いだろう。

ただし、市場で注目される雇用の「質」の回復は進んでいない。

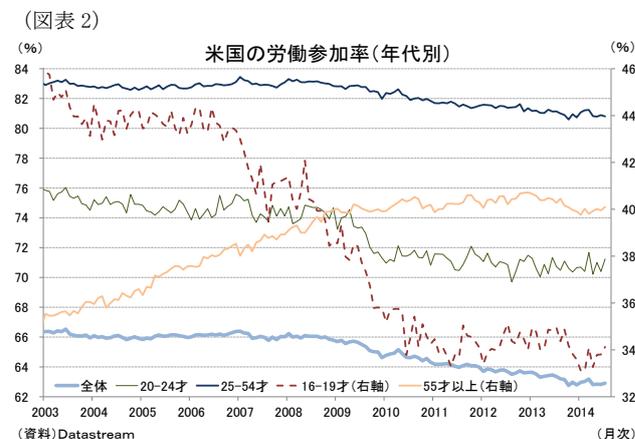
「質」の指標のなかでもFRBのイエレン議長が「雇用環境の改善は最終的に賃金に波及する」として挙げたことで、賃金上昇率への注目度は高まっている。しかし、7月の時間当たり賃金伸び率（全雇用者ベース）は前年同期比で見ると+2.0%（前月：+1.9%、市場予想：+2.2%）、前月比で見ると+0.0%（前月：+0.2%、市場予想：+0.2%）と伸び率はほぼ横ばいとどまり、市場予想を下回っている（図表1）。管理者を除く生産者ベース²で見ると、2012年の後半を底にして上昇基調にあったが、2014年に入ってからの上昇ペースに鈍化が見られる。少なくとも、イエレン氏が適正水準とする3-4%とはまだ大きな差がある。

その他の「質」に関する指標について見ると、7月は労働参加率が全体で見るとやや改善したことは好感される（図表2）。しかし、労働力の中心となる年齢層（25-54才）についてはむしろ悪化している（6月：80.9%→7月：80.8%）。この世代の労働参加率を見ると、これまでの低下トレンド

¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 鉱業・製造業の生産作業員、建設業の建設作業員、および民間サービス業の非管理者を指し全民間雇用者の5分の4を占める。

ドと比較して底入れした兆しはあるものの、明確な改善には至っていない。賃金上昇圧力が高まるためにも、まずこの世代の労働需給が引き締まる必要があると思われるが、回復にはまだ時間を要すると見られる。それだけに、しばらくは「質」の改善ペースが注目されるだろう。



3. 事業所調査の詳細:生産部門では雇用の増加幅が拡大

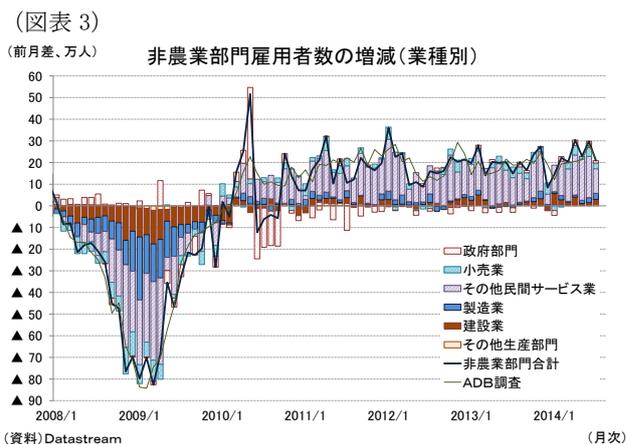
事業所調査のうち、7月の非農業部門雇用増の内訳を見ると(図表3)、民間サービス部門が14.0万人(前月:+23.2万人)となり、引き続き全体の増加を牽引した。サービス部門のなかでは雇用規模の大きい小売業が+2.67万人(前月:+4.12万人)、専門・事業サービス業が+4.7万人(前月:+7.3万人)となり、いずれの業種も前月よりは増加幅が縮小したものの、全体の雇用増を牽引している。一方、教育・医療サービスは+1.7万人(前月:+4.5万人)とやや冴えなかった。

また、7月は生産部門が+5.8万人(前月:+3.8万人)と、増加幅を拡大させている。雇用規模の大きい製造業は+2.8万人(前月:+2.3万人)と増加幅を拡大させたほか、建設業も+2.2万人(前月:+1.0万人)と堅調だった。

政府部門の雇用者は+1.1万人(前月:+2.8万人)であった。地方政府の雇用が前月比+1.2万人(前月:+2.1万人)と雇用を増やす一方で、州政府が▲0.1万人、連邦政府が±0.0万人とほぼ横ばいにとどまっている。

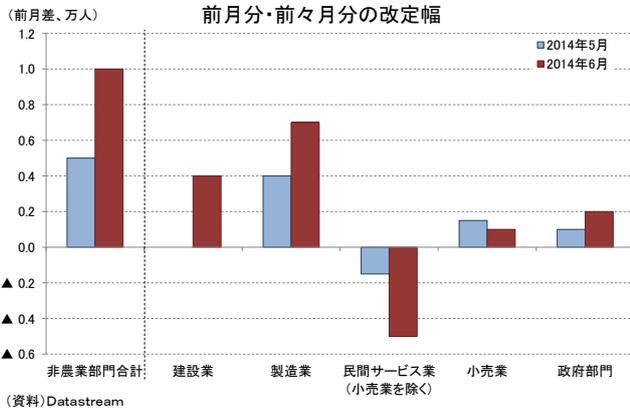
前月(6月)と前々月(5月)の雇用増(改定値)は、前月が+29.8万人(改定前:+28.8万人)、前々月が+22.9万人(改定前:+22.4万人)となり、合計で1.5万人の上方修正がされた。7月の雇用増は予想を下回ったが、過去分が上方修正されたことは好感される内容であった(図表4)。

なお、労働省の公表に先立って7月30日に発表されたADP社発表の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+21.8万人(前月:+28.1万人、市場予想:+23.0万人)となり、こちらも前月値や市場予想を下回る結果だった。

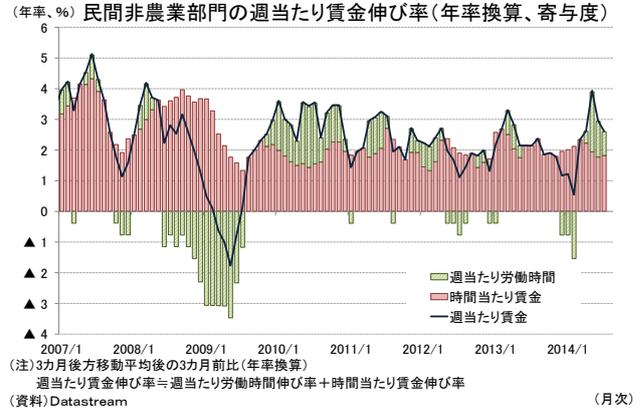


7月の賃金・労働時間については、民間平均の週当たり労働時間は34.5時間（前月：34.5時間）と変わらなかったが、時間当たり賃金が24.45ドル（前月：24.44ドル）と若干増加したため、週当たり賃金は843.53ドル（前月：843.18ドル）と増加した（図表5）。

(図表4)



(図表5)

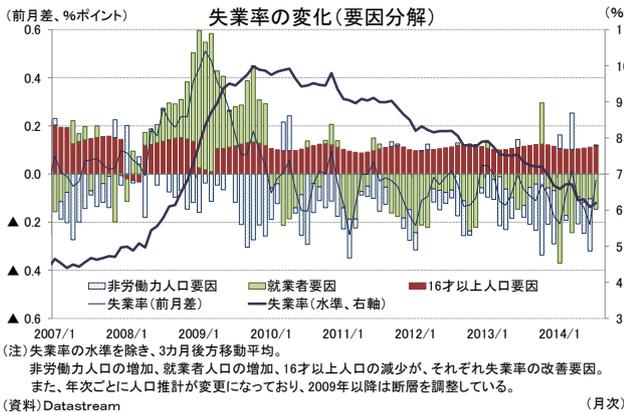


4. 家計調査の詳細：労働参加率が改善

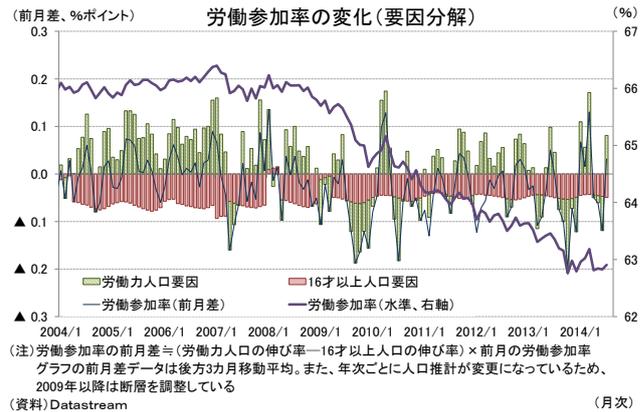
家計調査の結果を見ると、7月の労働力人口は前月対比で+32.9万人と前月（+8.1万人）より増加した。内訳を見ると、就業者数が+13.1万人（前月：+40.7万人）と増加したものの、失業者数も+19.7万人（前月：▲32.5万人）と増加している。一方、非労働力人口は▲11.9万人（前月：+11.1万人）と減少した。

7月は失業者の増加が就業者数の増加を上回っており、失業率は6.2%と前月（6.1%）から悪化した（図表6）。ただし、非労働力人口が減少したため労働参加率は62.9%と前月（62.8%）から改善している（図表7）。

(図表6)



(図表7)



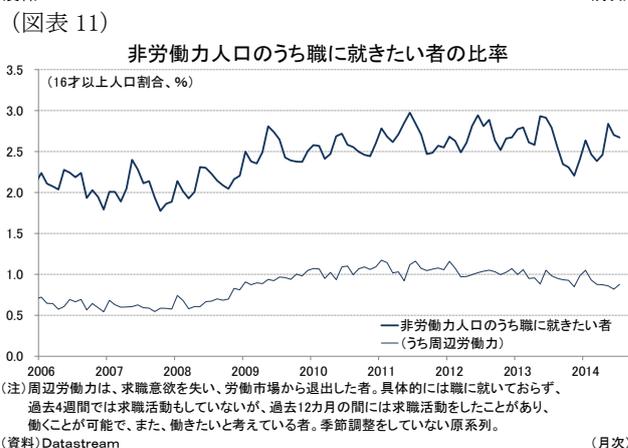
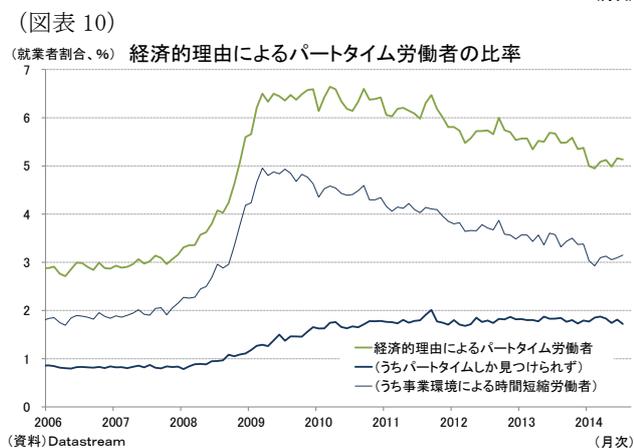
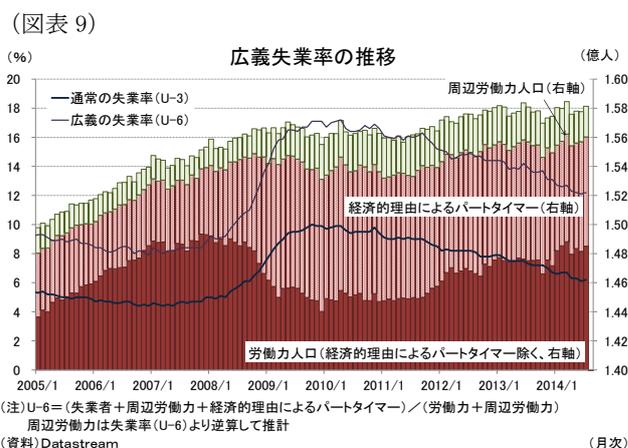
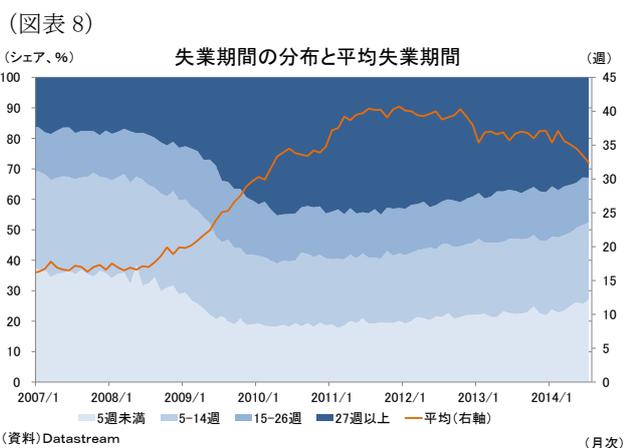
労働市場からの退出に関しては、緊急失業給付（EUC）³が昨年12月に失効したため、長期失業者の労働市場からの退出が懸念材料として存在している。しかし、7月の27週以上の失業者人数は315.5万人（前月：308.1万人）、前月対比で+7.4万人（前月：▲29.3万）となり減少に歯止めが

³ 通常の失業期間（26週間）とは別に、州ごとの失業水準に応じて追加的な給付を行う制度。

かかっている。そのため、今後は雇用の改善が進んできたことにより、長期失業者も労働市場にとどまる（求職活動を続ける）傾向が続くかが注目と言える。

7月は長期失業者のシェアが拡大する一方で、失業期間が5週未満の短期失業者のシェアも拡大している。そのため、平均失業期間は32.4週（前月：33.5週）と短期化している（図表8）。

また、7月は周辺労働力人口（217.8万人、うち求職をあきらめた者が74.1万人）⁴や、経済的理由によるパートタイマー（751.1万人、前月：754.4万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁵が、12.2%（前月：12.1%）に上昇した（図表9-11）。通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は6.0%ポイントで前月（6.0%ポイント）から横ばいだった。広義の失業率で見ても7月は「質」の改善がそれほど進まなかったことが読み取れる。



⁴ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。本文記載の周辺労働力人口は季節調整前の原数値。求職をあきらめた人は6月では67.6万人であったので、単純に計算すれば（季節調整を考慮しなければ）6月から7月にかけて求職をあきらめた人は増加した。また、非労働力人口のうち、求職活動いかんにかかわらず、職に就きたい者を数えると（原数値）、7月は662.4万（前月：669.4万）となり、6月から7.0万人減少している。

⁵ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。